



広島県

ポジティブ・エコノミー・インデクス2020

(2019年以前のデータで算出)

【日本語仮訳(抜粋)／原本は英語】

ポジティブ・エコノミー財団が考案した「ポジティブ・エコノミー・インデックス」はグローバル・ポジティブ・フォーラムの「将来世代の利益を最優先に考える」という基本概念を
現実化していくための指標

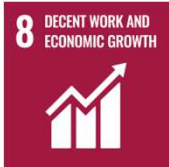




ポジティブ・エコノミー・インデックス(5分野・26指数)

分野	指数	
Positive Environment ポジティブな環境	1	Renewable energies-再生可能エネルギー
	2	Recycling-リサイクル
	3	Air quality-大気の状態
	4	Water management-水質管理
	5	Protection of natural environment and biodiversity- 自然環境及び生物多様性の保護
Positive Dynamism ポジティブな活力	6	Liquidity index-流動指数
	7	Self-financing capacity-自己資金能力
	8	Attractiveness for company's founders - 企業の創業者にとっての魅力
	9	Volunteering-ボランティア
	10	Social and solidarity economy – 社会的連帯経済
Positive Inclusion ポジティブな包括性	11	Trust and respect – 信頼及び尊敬
	12	Social inequalities – 社会的な不平等
	13	Youth inclusion – 若者の関与
	14	Social housing – 公営住宅
	15	Day nursery availability – 託児所の利用
Positive Quality of Life ポジティブな生活の質	16	Cultural policies and initiatives – 文化政策及びイニシアティブ
	17	Access to mobility on the territory – 地域の交通機関へのアクセス
	18	Access to health services and cares on the territory – 地域の医療サービスへのアクセス
	19	Access to digital services – デジタルサービスへのアクセス
	20	Access to sport – スポーツへのアクセス
	21	Demographic attractiveness – 人口統計学的魅力
Positive Governance ポジティブなガバナンス	22	Operational plan based on Paris' Agreement at the territory scale – 地域規模でのパリ協定に基づく業務計画
	23	Existence of an instance representing future generations – 将来世代を代表する団体の存在
	24	Democracy at local level – 地域の民主主義
	25	Existence of Organizational Social Responsibility policies – 社会的責任政策の明文化
	26	Representativeness of local Assembly and prefectural Administration – 県議会、県行政の代表性






ポジティブ・エコノミー・インデックスの指数とSDGs

分野	指数	SDGs の関連ターゲット (例)
Positive Environment ポジティブな環境	1 Renewable energies- 再生可能エネルギー	 <p>ターゲット7.2 : 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p>
	2 Recycling- リサイクル	 <p>ターゲット12.5 : 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p>
	3 Air quality- 大気の質	 <p>ターゲット11.6 : 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p>
	4 Water management- 水質管理	 <p>ターゲット6.3 : 2030 年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する。</p>  <p>ターゲット6.4 : 2030 年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。</p>
	5 Protection of natural environment and biodiversity- 自然環境及び生物多様性の保護	 <p>ターゲット15.1 : 2020 年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。</p>

ポジティブ・エコノミー・インデックスの指数とSDGs

分野	指数		SDGs の関連ターゲット (例)
Positive Dynamism ポジティブな活力	6	Liquidity index- 流動指数	 <p>目標8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>
	7	Self-financing capacity- 自己資金能力	 <p>ターゲット17.1：課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援なども通じて、国内資源の動員を強化する。</p>
	8	Attractiveness for company's founders – 企業の創業者にとっての 魅力	 <p>ターゲット8.3：生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p>
	9	Volunteering- ボランティア	 <p>ターゲット17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>
	10	Social and solidarity economy – 社会的連帯経済	 <p>ターゲット17.17：さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>






ポジティブ・エコノミー・インデックスの指数とSDGs

分野	指数		SDGs の関連ターゲット (例)
Positive Inclusion ポジティブな包括性	11	Trust and respect – 信頼及び尊敬	 <p>ターゲット16.6：あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。</p>
	12	Social inequalities – 社会的不平等	 <p>ターゲット10.1：2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。</p>
	13	Youth inclusion – 若者の関与	 <p>ターゲット8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p>
	14	Social housing – 公営住宅	 <p>ターゲット11.1：2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。</p>
	15	Day nursery availability – 託児所の利用	 <p>ターゲット5.4：公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。</p>

ポジティブ・エコノミー・インデックスの指数とSDGs

分野	指数	SDGs の関連ターゲット (例)
Positive Quality of Life ポジティブな生活の質	16 Cultural policies and initiatives – 文化政策及びイニシアティブ	 <p>ターゲット4.7：2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。</p>
	17 Access to mobility on the territory – 地域の交通機関へのアクセス	 <p>ターゲット11.2：2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p>
	18 Access to health services and cares on the territory – 地域の医療サービスへのアクセス	 <p>ターゲット3.8：すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。</p>
	19 Access to digital services – デジタルサービスへのアクセス	 <p>ターゲット9.C：後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるよう図る。</p>
	20 Access to sport – スポーツへのアクセス	 <p>目標3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>
	21 Demographic attractiveness – 人口統計学的魅力	 <p>ターゲット10.7：計画に基づき良く管理された移住政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。</p>

ポジティブ・エコノミー・インデックスの指数とSDGs

分野	指数		SDGs の関連ターゲット (例)	
Positive Governance ポジティブなガバナンス	22	Operational plan based on Paris' Agreement at the territory scale - 地域規模でのパリ協定に基づく業務計画		ターゲット13.2: 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。
	23	Existence of an instance representing future generations - 将来世代を代表する団体の存在		ターゲット16.7: あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。
	24	Democracy at local level - 地域の民主主義		目標16: 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	25	Existence of Organizational Social Responsibility policies - 社会的責任政策の明文化		ターゲット17.13: 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。
	26	Representativeness of local Assembly and prefectural Administration - 県議会, 県行政の代表性		ターゲット5.5: 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。

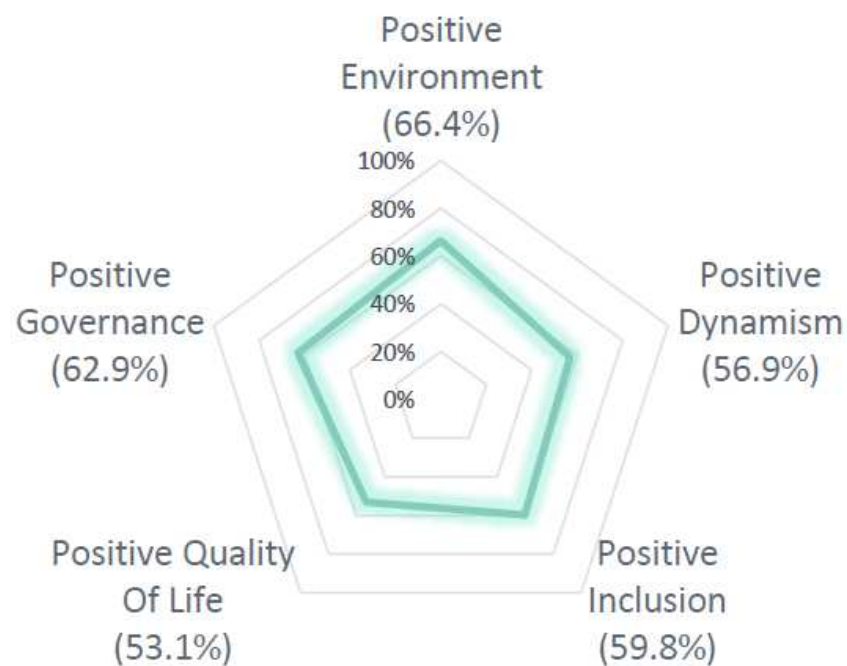
計算方法(原則)

- ユニバーサルな方法で計算をしているが、技術的な調整は行っている。(特に、アクセス可能なデータという面において調整をしている。) そのため、インデックスの結果を他の地域(特にフランス)と比較する際には注意する必要がある。
- インデックスには量的指数(再生エネルギーや若者関与など)と質的指数(将来世代を代表する組織の存在など)がある。
- 閾値(スレッシュホールド:スコアを算出するための値)は次の3つの方法によって定義している:都道府県のベンチマーク,理想的な閾値による論理的な定義,二者択一(Yes/No)
- 加点/減点は過去5年からの変化や5年後の目標有無によって実施。加点/減点には次の二つのルールがある
 - 最大点に達している場合は、加点はされない
 - 5年後の目標がない場合は減点はないがある場合は、加点。
- 各分野において指数はすべて同じ比重となる。分野毎のスコアは各指数の平均値とする。
- 全体のスコア(グローバルスコア)は各分野のスコアの平均値とする。

広島県のスコア

分野	スコア
ポジティブな環境	66.4%
ポジティブな活力	56.9%
ポジティブな包括性	59.8%
ポジティブな生活の質	53.1%
ポジティブなガバナンス	62.9%

グローバルスコア
59.8%



ポジティブインデックス(5分野・26指数)

分野	指数		スコア
Positive Environment ポジティブな環境	1	Renewable energies-再生可能エネルギー	27%
	2	Recycling-リサイクル	48%
	3	Air quality-大気の状態	102%
	4	Water management-水質管理	79%
	5	Protection of natural environment and biodiversity- 自然環境及び生物多様性の保護	75%
Positive Dynamism ポジティブな活力	6	Liquidity index-流動指数	71%
	7	Self-financing capacity-自己資金能力	105%
	8	Attractiveness for company's founders - 企業の創業者にとっての魅力	25%
	9	Volunteering-ボランティア	41%
	10	Social and solidarity economy – 社会的連帯経済	42%
Positive Inclusion ポジティブな包括性	11	Trust and respect – 信頼及び尊敬	45%
	12	Social inequalities – 社会的な不平等	46%
	13	Youth inclusion – 若者の関与	65%
	14	Social housing – 公営住宅	39%
	15	Day nursery availability – 託児所の利用	104%
Positive Quality of Life ポジティブな生活の質	16	Cultural policies and initiatives – 文化政策及びイニシアティブ	42%
	17	Access to mobility on the territory – 地域の交通機関へのアクセス	52%
	18	Access to health services and cares on the territory – 地域の医療サービスへのアクセス	51%
	19	Access to digital services – デジタルサービスへのアクセス	85%
	20	Access to sport – スポーツへのアクセス	36%
	21	Demographic attractiveness – 人口統計学的魅力	52%
Positive Governance ポジティブなガバナンス	22	Operational plan based on Paris' Agreement at the territory scale – 地域規模でのパリ協定に基づく業務計画	0%
	23	Existence of an instance representing future generations – 将来世代を代表する団体の存在	100%
	24	Democracy at local level – 地域の民主主義	38%
	25	Existence of Organizational Social Responsibility policies – 社会的責任政策の明文化	120%
	26	Representativeness of local Assembly and prefectural Administration – 県議会・県行政の代表性	57%

Positive environment

ポジティブな環境



スコア

66.4%

指数1:再生可能エネルギー

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
エネルギー消費における再生可能エネルギーの割合	スコアが100%となる割合が24%	4.02%	6.58% (2017)	6.35% (2012)

スコア
27%

- 閾値: 2018年の第5次エネルギー基本計画に記載がある2030年度の目標数値
- データ: 経済産業省, 資源エネルギー庁, 都道府県別エネルギー消費統計調査 (https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec002/results.html#headline2)

広島県の値は都道府県平均と比較して高い値だが, 国の目標数値と比較すると改善の余地がある。

指数2:リサイクル

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
リサイクル率	スコアが50%となる割合が19.2%	19.2%	20.6% (2018)	22.1% (2013)

※産業廃棄物は含まない

スコア
48%

- ・ 閾値:環境省のデータを基に都道府県平均から算出
- ・ データ:環境省, 一般廃棄物の排出及び処理状況等について
(http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h30/index.html)

広島県の値は都道府県平均リサイクル率よりも高いにも関わらずスコアは50%より低い。理由としては、2013年と比較してリサイクル率が悪化しているためである。

指数3: 大気の質

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
大気の質が低いまたはとても低い年間日数の割合	スコアが100%になる割合が100% (1年大気の質が高い)	—	9日間 2.47% (2019)	39日間 10.7% (2014)

スコア
102%

- 閾値: 理想値となる値
- データ: Real-time Air Quality Index (AQI)
(<https://aqicn.org/city/hiroshima>)

広島県の値は、2014年と比較して大きく改善されていることからスコアが100%以上となっている。

指数4:水質管理

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
水質（検査に合格した割合）	スコアが100%となる割合が100%	NA	86.8% (2018)	87.5% (2014)
漏洩率	スコアが50%となる割合が9.16% スコアが100%となる割合が0%	9.1%	5.20% (2018)	5.26% (2013)

スコア
79%

【水質】

- ・ 閾値:理想値となる値
- ・ データ:水環境, 広島県環境データ (<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/eco/envdata01.html>)

【漏洩率】

- ・ 閾値:水道技術センターのデータを基に算出
- ・ データ:上水道事業及び水道用水供給事業, 広島県 (<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/389680.pdf>)

広島県の値は, 水質, 漏洩率ともに良い値である。

指数5：自然環境及び生物多様性の保護

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
県面積に占める 緑化面積の割 合	スコアが50%に なる割合が68% スコアが100% になる割合が 88%	68%	79.5% (2015)	80.0% (2010)

スコア
75%

- 閾値：E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ：農林業センサス, E-stat, (<https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0003205592>)

2010年と比較して若干割合が減少しているが、都道府県平均よりは高い。

Positive dynamism

ポジティブな活力



スコア

56.9%

指数6:流動指数

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
通貨流動率	スコアが100% になる率が2.82	—	2.11 (2018)	2.16 (2017)

スコア
71%

- ・ 閾値: 下記3県で最も流動率の高い愛知県 of データ
- ・ データ: 広島県, 愛知県, 福岡県 of データを比較

比較した愛知県, 福岡県と遜色のない値であるが2017年と比較して若干悪化している

指数7:自己資金能力

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
金融ニーズを満たすために使用できる、当該都市によって発生されるすべての金融リソース (百万円/人)	スコアが100%になる値が 0.406	—	0.406 (2018)	0.379 (2017)
<div style="background-color: #00a0e3; color: white; padding: 20px; display: inline-block;"> <p>スコア</p> <p><u>105%</u></p> </div>				

- 閾値: 下記3県で最も値の高い広島県のデータ
- データ: 広島県, 愛知県, 福岡県のデータを比較

比較した愛知県, 福岡県の中で最も良い値。過去と比較して若干数値が上がっている。

指数8: 企業の創業者にとっての魅力

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
住民10万人あ たりの創業企業 ／倒産企業	スコアが50%に なる値が0.57	0.57	0.32 (2016)	0.36 (2011)

スコア
25%

- 閾値: E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>), 帝国データバンク (<https://www.tdb.co.jp/tosansyukei/16nen.html>)

都道府県平均よりも低く過去と比較して数値が悪化している。

指数9: ボランティア

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
住民10万人あたりのボランティアの数	スコアが50%になる人数が 24,756	24,756	22,422 (2016)	25,625 (2011)

スコア
41%

- 閾値: E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均よりも低く過去と比較して数値が悪化している。

指数10: 社会的連帯経済

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
労働者数に占めるSSE*従業員の割合	スコアが50%になる割合が0.43%	0.43%	0.40% (2016)	0.46% (2012)

*SSE: Social Solidarity Economyの略。社会的連帯経済のことを指し、「社会的経済」と「連帯経済」という2つの概念を組み合わせた経済モデルのこと。社会的経済とは、資本主義的でも共産主義(国家主義的)でもない経済のことで、具体的には協同組合、NPO、財団、共済組合を合わせたもの。(省略)社会的連帯経済の主要なツールとして重要な役割を担っているのが協同組合です。

出典: <https://www.worksight.jp/issues/1756.html>

スコア
42%

- 閾値: E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均よりも低く過去と比較して数値が悪化している。

Positive inclusion

ポジティブな包括性



スコア

59.8%

指数11:住民10万人あたりのクレームの数

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
住民10万人あたりの110番通報件数	スコアが50%になる数が7.096	7.096	8.622 (2018)	11.152 (2013)

スコア
45%

- 閾値: E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均より数値が高いが、2013年と比較して減少している点は評価できる。

指数12: 社会的不平等

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
Gini係数	スコアが50%となる係数が0.56	0.56	0.55 (2014)	0.47 (2009)

スコア
46%

- 閾値: E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均に近い点は評価できるが、2009年と比較して数値が悪化している。

指数13:若者の関与

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
若者の失業率	スコアが50%となる失業率が2.78%	2.78%	2.41% (2015)	3.06% (2010)

スコア
65%

- 閾値: E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)
- 若者は15-24歳

都道府県平均より失業率が低く、2010年と比較して改善されている点は評価できる。

指数14: 公営住宅

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
住宅における公営住宅の割合	スコアが50%となる割合が4.2%	4.19%	3.25% (2018)	3.22% (2013)

スコア
39%

- 閾値: E-Statのデータを基に都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均より低い割合ではあるが、2013年と比較して改善されている点は評価できる。

指数15: 託児所の利用

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
幼児100人あたりの収容人数	スコアが100%となる人数が100人	95.1	90.7 (2018)	71.3 (2013)

スコア
104%

- 閾値: 理想的な定義
- データ: 文部科学省「学校基本調査」

2013年と比較して大幅に改善しているため、スコアが100%以上と評価された。
※収容人数が100人以上となる都道府県もあり、需要過多になっているのか、何か要因があるのか精査が必要

Positive quality of life

ポジティブな生活の質



スコア

53.1%

指数16: 文化政策及びイニシアティブ

データ	閾値	都道府県平均	最新データ (2018)	過去のデータ (2015)
住民10万人あたりの劇場数	スコアが50%となる数が1.83	1.83	1.47	1.60
住民10万人あたりの博物館数	スコアが50%となる数が6.34	6.34	4.56	4.53
住民10万人あたりの映画館数	スコアが50%となる数が0.43	0.43	0.49	0.53
住民10万人あたりの図書館数	スコアが50%となる数が3.29	3.29	2.95	3.03

スコア
42%

- 閾値: 都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>), 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

都道府県平均に近い値であるが、相対的に2015年から比較して減少している。

指数17: 地域の交通機関へのアクセス

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
公共交通機関 を使用する人の 割合	スコアが50%と なる割合が 15.8%	15.8%	18.3% (2010)	19.3% (2000)

スコア
52%

- 閾値: 都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

データが最新ではないが、都道府県平均より高い点は評価できるが、2000年と比較すると割合が下がっている。

指数18: 地域の医療サービスへのアクセス

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
住民10万人あたりの医者の数	スコアが50%となる人数が264人	264	270 (2018)	263 (2014)

スコア
51%

- 閾値: 都道府県平均から算出
- データ: 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

都道府県平均より高く、2014年と比較して若干改善されている点が評価できる。

指数19: デジタルサービスへのアクセス

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
ブロードバンド 設置世帯の割合	スコアが100% となる割合が 100%	78%	78% (2018)	70% (2014)

スコア
85%

- 閾値: 理想的な定義
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均と同値であり, 2014年と比較して割合が上がっている点は評価できる。

指数20: スポーツへのアクセス

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
住民1万人あたりのスポーツ施設の数	スコアが50%となる数が5.7	5.7	4.3 (2015)	4.5 (2008)

スコア
36%

- 閾値: 都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均より低く、2008年と比較して施設数が減少しているため改善の余地がある。

指数21:人口統計学的魅力

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
住民の転入／ 転出率	スコアが50%と なる率が -0.54%, スコア が100%となる 率が0.76%	-0.54%	-0.36% (2018)	-0.25% (2014)
人口における学 生の割合	スコア50%とな る割合が12.8%	12.8%	13.4% (2019)	13.6% (2014)

スコア
52%

- 閾値: 都道府県平均から算出
- データ: e-stat (<https://www.e-stat.go.jp/>)

都道府県平均より高い点は評価できるが、2014年と比較して数値が下がっている。

Positive governance

ポジティブなガバナンス



スコア
62.9%

指数22: 地域規模でのパリ協定に基づく業務計画

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
地域規模でのパリ協定に基づく業務計画	業務計画があれば100%, なければ0%	-	2020年度に策定予定	なし

スコア
0%

- 閾値: 二者択一

2020年度に業務計画を策定予定であることからこの指数は2020年度には改善される見込み。

指数23: 将来世代を代表する団体の存在

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
将来世代を代表する団体の存在有無	あれば100%, なければ0%	-	あり	あり

スコア
100%

- 閾値: 二者択一
- データ: 労働組合におけるユース部

行政機関においては、自治労が都道府県、市町に存在しており、広島県においてはユース部が存在していることからスコア100%の結果となった。

指数24:地域の民主主義

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
県議会議員選挙投票率	スコアが100%となる投票率が100%	45.97%	39.8% (2019)	41.7% (2015)

スコア
38%

- 閾値: 理想的な閾値
- データ: 広島県選挙管理委員会
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/uploaded/attachment/346650.pdf>)

都道府県平均より低く、2015年と比較しても投票率が低下している。

指数25: 社会的責任政策の明文化

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
社会的責任政策の明文化	明文化されていれば100%, されていなければ0%	-	明文化されている	-

スコア
120%

- 閾値: 二者択一
- データ: 広島県職員の行動理念
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/230/1269483822130.html>)

広島県職員の行動理念を明文化している点を評価

指数26: 県議会・県行政の代表制

データ	閾値	都道府県平均	最新データ	過去のデータ
議会における女性割合	スコアが100%となる割合が51.5%	-	4.69%	6.25%
県庁内における女性割合	スコアが100%となる割合が51.5%	-	37.75%	33.95%
議会における若手割合	スコアが100%となる割合が3.49%	-	1.56%	1.56%
県庁内における若手割合	スコアが100%となる割合が3.49%	-	4.9%	3.8%

スコア
57%

- ・ 閾値: 人口構成比から算出
- ・ データ: 広島県(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/>)

県庁内の女性、若手割合は過去と比較して改善されているが、議会における女性割合は低下



結論

強み

広島県のスコアは相対的に良いスコアである。特に「ポジティブな環境」、「ポジティブなガバナンス」の分野の評価が高い。（「ポジティブなガバナンス」においてはパリ協定に基づく業務計画が2020年度に策定される見込みであることからさらにスコアが上がる見込みがある。）

「ポジティブな包括性」は、広島県の値は都道府県平均に近く評価できるが、将来に向けて改善の余地も見える項目である。

弱み

「ポジティブな生活の質」及び「ポジティブな活力」の分野は改善の余地がある分野である。

全指数において次の4指数は優先して改善できる指数と考える

- 再生可能エネルギー
- 企業の創業者にとっての魅力
- スポーツへのアクセス
- 地域の民主主義